



(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

〔 港湾 局 管財第一 課 〕

事業名		
1 款	1 項	1 目
みなとみらい21 臨海部土地造成事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他	留保資金等	市債	一般財源
令和2年度	251,685	0		259,610	△7,925		0
令和元年度	1,231,681			189,327	1,042,354		0
増△減	△979,996	0	0	70,283	△1,050,279	0	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	469,967	176,342	157,134
	市債+一般財源	-	-	-
決算	事業費	108,715	31,236	54,537
	市債+一般財源	-	-	-

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	50,000	50,000
	市債+一般財源	-	-

方針に関する決裁種別( ) (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

みなとみらい21地区埋立事業は、関内地区と横浜駅地区の一体化による「横浜の自立性強化」、臨海緑地の整備等による「港湾機能の質的転換」、そして、業務機能の集積による「首都圏機能の分担」を目的にしたもので、これらの事業用地を海面埋立により確保することとしました。埋立事業（臨海部土地造成事業）は昭和58年に着手し、平成10年に概ね完了しています。

令和2年度は、①公募売却による収入の確保、②未売却地の貸付による収入の確保、③保有土地の適正な維持管理を実施します。

【実績及び今後見込み】

	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
土地売却代金及び所管換代金の収入	18億円	0.04億円	0億円	97億円	108億円

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
収入計	259,610	189,327	70,283	
土地貸付料	182,756	112,317	70,439	60・61街区貸付けによる増
負担金(公債諸費分)	1,872	3,183	△1,311	港湾整備事業負担金(利払等公債諸費分)
負担金(元金分)	74,982	73,827	1,155	港湾整備事業負担金(元金償還分)

(単位：千円)

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
支出計	251,685	1,231,681	△979,996	開発負担金の減
管理費	251,685	1,231,681	△979,996	

【資本的収入】  
【収益的収入】  
【収益的支出】

【事業開始年度】

昭和58年 公有水面埋立着手

【根拠法令】

公有水面埋立法他

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	松波 義治	中城 佳子	蓮沼 政治

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 政策調整課 ]

事業名		
1 款	1 項	1 目
1 款	1 項	2 目
南本牧埋立事業・建設発生土受入事業		

特記事項	
中期計画-3.8の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	負担金等	留保資金等	市債	一般財源
令和2年度	15,219,311			6,807,596	8,411,715		0
令和元年度	7,510,024			9,342,636	△ 1,832,612		0
増△減	7,709,287	0	0	△ 2,535,040	10,244,327	0	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	5,015,734	11,729,333	7,975,337
	市債+一般財源	-	-	-
決算	事業費	2,365,423	6,302,442	4,907,759
	市債+一般財源	-	-	-

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	11,000,000	11,000,000
	市債+一般財源	-	-

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

1 事業目的

- ①外貿コンテナ貨物の増加、船舶の大型化に対応するため、大水深・高規格コンテナターミナルを整備する。
- ②港湾物流の多様化や都心部の再整備に対応する。
- ③市内から発生する建設発生土や廃棄物の長期的・安定的な受け入れを図る。

2 事業内容

埋立面積：約217ha  
埋立量：約6,900万m<sup>3</sup>

【 実績及び今後見込み 】

昭和62年12月	南本牧ふ頭計画決定 (港湾計画改訂)	平成12年 3月	第1ブロック埋立竣工
平成 2年 1月	地区全体の公有水面埋立免許取得	平成13年 4月	MC-1・2コンテナターミナル供用
平成 2年 2月	埋立工事着工	平成24年 5月	第4-1ブロック埋立竣工
平成 3年10月	第1ブロック建設発生土受入開始	平成27年 4月	MC-3コンテナターミナル供用
平成11年 5月	第3ブロック埋立竣工	平成29年12月	第4-4ブロック埋立竣工

〈資本的収支〉

(単位：千円)

項目	令和2年度	令和元年度	差引	説明
収入合計	6,269,665	8,843,986	△ 2,574,321	
負担金	2,883,095	5,922,546	△ 3,039,451	
土砂投入料	3,386,570	2,921,440	465,130	受入見込土量の増
支出合計	14,842,965	7,485,886	7,357,079	
南本牧埋立事業	42,907	492,645	△ 449,738	臨海部土地造成事業
付帯費	42,907	492,645	△ 449,738	
付帯工	42,907	492,645	△ 449,738	
建設発生土受入事業	14,800,058	6,993,241	7,806,817	
付帯費	14,800,058	6,993,241	7,806,817	受入見込土量の増

〈収益的収支〉

(単位：千円)

項目	令和2年度	令和元年度	差引	説明
収入計	537,931	498,650	39,281	
営業収益	94,404	28,944	65,460	
土地貸付収益	94,404	28,944	65,460	
営業外収益	443,527	469,706	△ 26,179	
受取利息	400	400	0	
負担金	443,127	469,306	△ 26,179	
支出計	376,346	24,138	352,208	
人件費	340	390	△ 50	
物件費	376,006	23,748	352,258	

【 事業開始年度 】

- ・事業開始年度 平成元年 (公有水面埋立免許取得 平成2年1月24日)
- ・埋立開始 平成3年度 (平成3年10月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	瀬下 英朗	石井 雅樹	原 亮介

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 管財第一課 ]

事業名
1款 1項 1目
金沢木材港埋立事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	3
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	土地売却収益等	留保資金等	市債	一般財源
令和2年度	994				994		0
令和元年度	986				986		0
増△減	8	0	0	0	8	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	8,449	8,008	9,008
算 市債+一般財源	-	-	-
決 事業費	4,076	4,281	1,798
算 市債+一般財源	-	-	-

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	1,000	1,000
算 市債+一般財源	-	-

方針に関する決裁 種別( ) 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

市民が自然と親しみながらスポーツやレクリエーションを楽しめる空間の整備をすすめており、ヨットなどの海洋性スポーツを楽しむ拠点であるマリーナと共に、後背地を利用したレクリエーション拠点を整備する。

既に埋め立て及び道路・下水道等の主要な基盤整備、第1期地区の緑地・プロムナード等の整備を完了しており、今後は、売却済土地等について、買受人の適切な事業計画の実施を推進する。

【事業費の内訳】

<支出>

(単位：千円)

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
支出	994	986	8	
人件費	114	114	0	
物件費	880	872	8	

【収益的支出】

【事業スケジュール】

令和2年度 土地処分実施後の買受人の事業計画を推進

【事業開始年度】

平成5年度

【根拠法令】

公有水面埋立法ほか

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	松波 義治	中城 佳子	齊藤 孝明

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[ 港湾局 管財第一課 ]

事業名
1款 1項 1目
新山下町貯木場埋立事業

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	4
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他	留保資金等	市債	一般財源
令和2年度	10,700				10,700		0
令和元年度	10,741				10,741		0
増△減	△ 41	0	0	0	△ 41	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	20,062	10,180	10,740
算 市債+一般財源	-	-	-
決 事業費	469,086	92	398
算 市債+一般財源	-	-	-

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	10,000	10,000
算 市債+一般財源	-	-

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

平成10年7月に旧貯木場水面（約10ha）を埋め立て、平成17年度より分譲を開始しました。  
令和2年度は平成30年度から開始した国との協議を継続し、隣接する市道用地内の市有地と国有地の土地整理を行います。

概要

- ①所在地 : 中区新山下三丁目 他
- ②用途地域等 : 準工業地域、建ぺい率60%、容積率200%、第5種高度地区(20m以下)、臨港地区(商港区/一部は分区指定なし)
- ③敷地面積 : 地区面積 約42ha、うち埋立面積 約10ha
- ④ゾーン区分 : 商業・業務ゾーン約13ha、物流ゾーン約12ha、水際ゾーン約12ha、市道湾岸線（道路）約5ha
- ⑤事業主体 : 横浜市

【 実績及び今後見込み 】

造成地の利用に向け、隣接市道用地内の土地所有権の整理を進めます。

【 事業費の内訳 】

〈収益的支出〉

項目	令和2年度	令和元年度	差引	説明
完成土地費用	10,700	10,741	△ 41	
人件費	115	115	0	旅費
物件費	10,585	10,626	△ 41	委託料、修繕費等/業務見直しによる減

【 事業スケジュール 】

	H27年度	H28年度	H29～R元年度	R2年度
水際ゾーン	調査・検討 地元等調整	設計・工事 地元等調整	本牧・大黒地区 臨港道路の土地整理	本牧・大黒地区 臨港道路の土地整理
物流ゾーン	(H17・18年度に分譲完了)			

【 事業開始年度 】

平成7年度

【 根拠法令 】

公有水面埋立法

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	松波 義治	中城 佳子	市村 典子

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 政策調整課 ]

事業名
款 項 目
共通経費整理勘定

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	その他	留保資金等	市債	一般財源
令和2年度	319,349				319,349		0
令和元年度	290,707				290,707		0
増△減	28,642	0	0	0	28,642	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	266,998	265,748	284,218
算 市債+一般財源	-	-	-
決 事業費	181,486	200,820	175,059
算 市債+一般財源	-	-	-

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	300,000	300,000
算 市債+一般財源	-	-

方針に関する決裁 種別()  
有 ( )  無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

人件費及び事務室共益費、電算システム経費等のほか、通信運搬費などの局内共通の事務経費

【 事業費の内訳 】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
人件費	256,912	260,053	△ 3,141	
物件費	62,437	30,654	31,783	新市庁舎移転関連経費の増
合計	319,349	290,707	28,642	

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 御調 知伸

係長 箕輪 竜一

係長 尾山 弘高

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 政策調整課 ]

事業名
款 項 目
減価償却費等 (非現金支出費用)

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和2年度	0			0		0
令和元年度	37			37		0
増△減	△ 37	0	0	△ 37	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	1,314	1,273	6,516,379
算 市債+一般財源	-	-	-
決 事業費	475,176	7,657	8,112,694
算 市債+一般財源	-	-	-

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	0	0
算 市債+一般財源	-	-

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

1 減価償却費

埋立事業会計で保有する固定資産にかかる減価償却費 (現金支出を伴わない費用)

	令和2年度	令和元年度	差引
南本牧地区	0	37	△37
有形固定資産	0	37	△37
無形固定資産	0	0	0
合計	0	37	△37

【 根拠法令 】

地方公営企業法施行令第18条第5項  
地方公営企業法施行規則第13条

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	御調 知伸	箕輪 竜一	尾山 弘高

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 政策調整課 ]

事業名
款 項 目
営業外費用・予備費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和2年度	1,388,128			1,388,128		0
令和元年度	1,786,431			1,786,431		0
増△減	△ 398,303	0	0	△ 398,303	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	2,387,257	1,992,839	1,809,355
算 市債+一般財源	-	-	-
決 事業費	1,938,230	1,637,196	1,485,874
算 市債+一般財源	-	-	-

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	1,215,000	989,000
算 市債+一般財源	-	-

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

(説 明)

現金支出を伴う企業債の利息の支払及び諸費、一時借入金利息、消費税納税額、雑支出及び予備費

(単位：千円)

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
支出計	1,388,128	1,786,431	△398,303	
営業外費用	1,368,128	1,766,431	△398,303	
支払利息及び取扱諸費	1,168,028	1,566,331	△398,303	発行額の減等
消費税	200,000	200,000	0	消費税納税額
雑支出	100	100	0	
予備費	20,000	20,000	0	

【 収益的支出 】

【 根拠とするデータ等 】

公債台帳

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	御調 知伸	箕輪 竜一	尾山 弘高

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 政策調整課 ]

事業名
款 項 目
企業債償還金・予備費

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	企業債	その他	市債	一般財源
令和2年度	20,259,982			8,400,000	11,859,982		0
令和元年度	25,054,827			15,600,000	9,454,827		0
増△減	△4,794,845	0	0	△7,200,000	2,405,155	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	18,764,364	20,132,114	5,328,311
算 市債+一般財源	-	-	-
決 事業費	18,744,364	20,112,114	5,308,310
算 市債+一般財源	-	-	-

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	30,065,696	25,338,514
算 市債+一般財源	-	-

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( )  無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

(説 明)  
企業債元金の償還、予備費

【 資本的収入 】 (単位：千円)

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
収入計	8,400,000	15,600,000	△7,200,000	借換債発行額の減
みなとみらい21埋立事業収入	5,600,000	7,600,000	△2,000,000	
企業債(借換債)	5,600,000	7,600,000	△2,000,000	
南本牧埋立事業収入	2,800,000	8,000,000	△5,200,000	
企業債(借換債)	2,800,000	8,000,000	△5,200,000	

【 資本的支出 】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
支出計	20,259,982	25,054,827	△4,794,845	
企業債償還金	20,239,982	25,034,827	△4,794,845	企業債償還金の減
M 臨海部土地造成事業	15,165,000	14,100,000	1,065,000	
M 港湾整備事業	74,982	73,827	1,155	
南本牧	5,000,000	10,861,000	△5,861,000	
予備費	20,000	20,000	0	

【 根拠とするデータ等 】  
公債台帳

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	御調 知伸	箕輪 竜一	尾山 弘高